



平成 17 年 9 月期

決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 伊藤忠食品株式会社
 コード番号 2692
 (URL http://www.itochu-shokuhin.com/)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画本部長
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日
 親会社名 伊藤忠商事(株) (コード番号: 8001)
 米国会計基準採用の有無 有・無

上場取引所 東
 本社所在都道府県 大阪府
 氏名 濱口 泰三
 氏名 長谷 茂 TEL (03)3270 - 7630

親会社等における当社の議決権所有比率 45.6%

1. 17 年 9 月期の連結業績(平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月期	557,843	4.0	5,345	1.8	6,121	0.5
16 年 9 月期	536,172	6.0	5,441	3.7	6,151	4.3

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 9 月期	2,369	29.7	174 75		5.1	4.0	1.1
16 年 9 月期	3,372	6.3	249 64		7.9	4.3	1.1

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月期 153 百万円 16 年 9 月期 132 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月期 13,031,108 株 16 年 9 月期 13,031,674 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月期	156,196	48,850	31.3	3,741 50
16 年 9 月期	147,407	44,794	30.4	3,428 23

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月期 13,031,806 株 16 年 9 月期 13,031,626 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月期	6,757	3,619	359	12,798
16 年 9 月期	1,558	1,181	414	10,020

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 社

2. 18 年 9 月期の連結業績予想(平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	278,600	3,290	1,950
通 期	576,300	6,500	3,690

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 276 円 06 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の 7 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社(伊藤忠商事(株))、および当社の子会社11社、関連会社5社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主な事業の内容としております。
当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

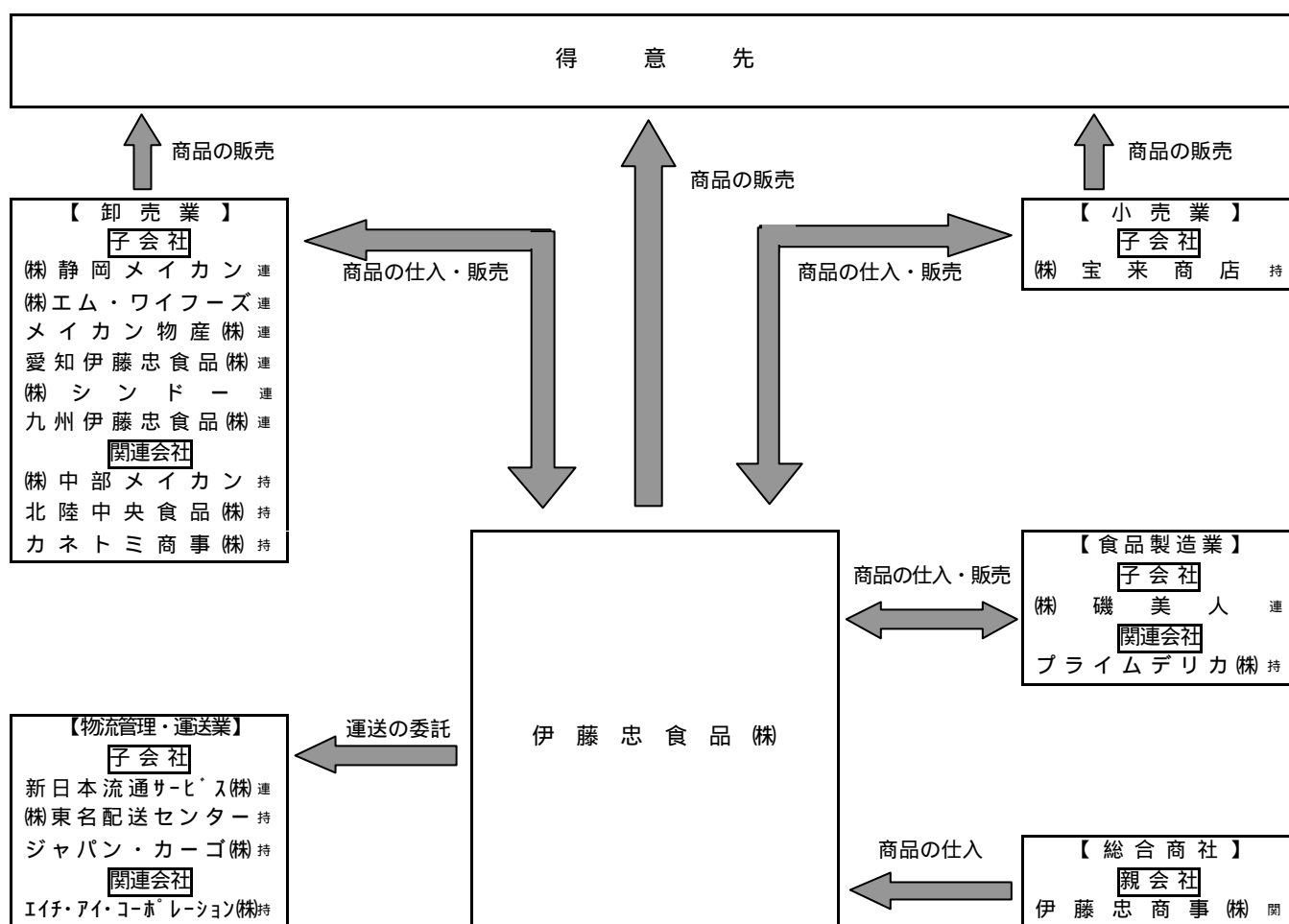
食料品卸売事業部門

メーカーおよび親会社より商品(酒類・食品)を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には食料品製造事業部門と食料品小売部門がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 連印・……連結子会社 持印・……持分法適用会社 関印・……関連当事者
2. 当連結会計年度において、カネトミ商事(株)の株式を追加取得(当連結会計年度末の議決権所有割合34.2%)し、持分法適用関連会社といたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に時代の変化と要請を先取りし、健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献することを基本理念としております。

食品流通業界におきましては、安全で信頼できる商品の提供、適切な品揃えと価格設定、また生産から販売までの間における流通のローコスト化、チャンスロスの削減など、中間流通業の重要性は今後さらに高まるものと考えております。

このような状況下、当社グループは中間流通業としての機能強化を図り、収益の拡大とより健全な財務体質を確立すべく努力してまいりました。

今後も、中間流通業としての社会的責任を果たすとともに企業価値を高め、すべてのステークホルダーより信頼される企業となるよう努力してまいり所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主配当は安定かつ継続的に実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の年間配当金につきましては、1株につき前期比2円増配の24円とし、期末配当金は中間配当金（12円）を差引き1株当たり12円とさせていただきます予定であります。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化ならびに営業力の強化のためのシステム開発や物流拠点整備などの投資による資金需要に備える所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、安易に売上拡大を追い求めるのではなく、今後成長が見込まれる分野や収益に寄与する取引に経営資源を集中し、安定的・継続的な利益の確保と財務体質の一層の強化に努めております。

この実現のため、売上高経常利益率1.5%以上の確保と、総資本経常利益率（ROA）5%以上、株主資本利益率（ROE）10%以上、自己資本比率35%以上を数値目標として設定しております。

(4) 中長期的な経営戦略

食品流通業界におきましては、人口減少、少子・高齢化による環境の変化が、市場規模の縮小を招く可能性が高いという問題に直面しており、成長と生存をかけた企業間の競争は今後ますます激化するものと思われれます。

このような状況下、当社グループは「機能の質的向上」と「価値の提供」を創造し続け、収益の拡大可能な分野へ経営資源を集中することで、なお一層営業基盤の拡充を図ってまいります。

具体的には次の3点を中長期的な経営戦略としております。

企業力 / 収益力の強化

健全な財務体質の確立

C S R ・ コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンスの充実

(5) 対処すべき課題

消費者嗜好の多様化から食品市場が大きく変化する中において、当社グループは卸機能の質的向上を図ることで取引先のニーズにすばやく対応することが必要と考えており、また収益の安定確保・拡大ができる経営体質の確立が課題であると認識しております。この実現のため次の3点を重点施策として行っております。

物流機能・IT機能・マーチャндаイジング機能・マーケティング機能等卸基本機能の充実
アセットマネジメントの推進

- 1) 経営資源・資産の効率的配分
- 2) 資産の有効活用と優良資産への入替え
- 3) 人的資源の質的向上と効果的配分

取引採算管理・コスト管理の徹底

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスにおける重要な点は「経営の透明性」と「経営陣の責任の明確化」であると考えており、そのため取締役の任期を1年とするとともに、取締役の業務執行を厳正に監視するため監査役についてもその過半を社外監査役としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。
- ・取締役は18名（前期末比3名減少）であり、うち1名が社外取締役であります。
- ・業務執行・監視の仕組みについては、取締役会の下に、社長・本部長・営業本部長で構成する「経営会議」を設置し、取締役会で決定した基本方針にもとづき業務執行に関する重要事項を協議・決定しております。「経営会議」には常勤監査役も出席し、取締役の業務執行について監督・監視を行っております。

また、社長直轄の監査室を設置し、業務全般に関する方針・手続等の妥当性や業務遂行の有効性、また法令の遵守状況等について内部監査を実施しております。

- ・弁護士・会計監査人等その他第三者の状況については、法律事務所と顧問契約を締結しており、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受ける体制を設けております。また、会計監査人として監査法人と監査契約を締結しており、商法および証券取引法にもとづく法定監査を受けております。
- ・当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

a. 役員報酬の内容

(取締役および監査役の年間報酬総額)

取締役	233百万円
監査役	14百万円

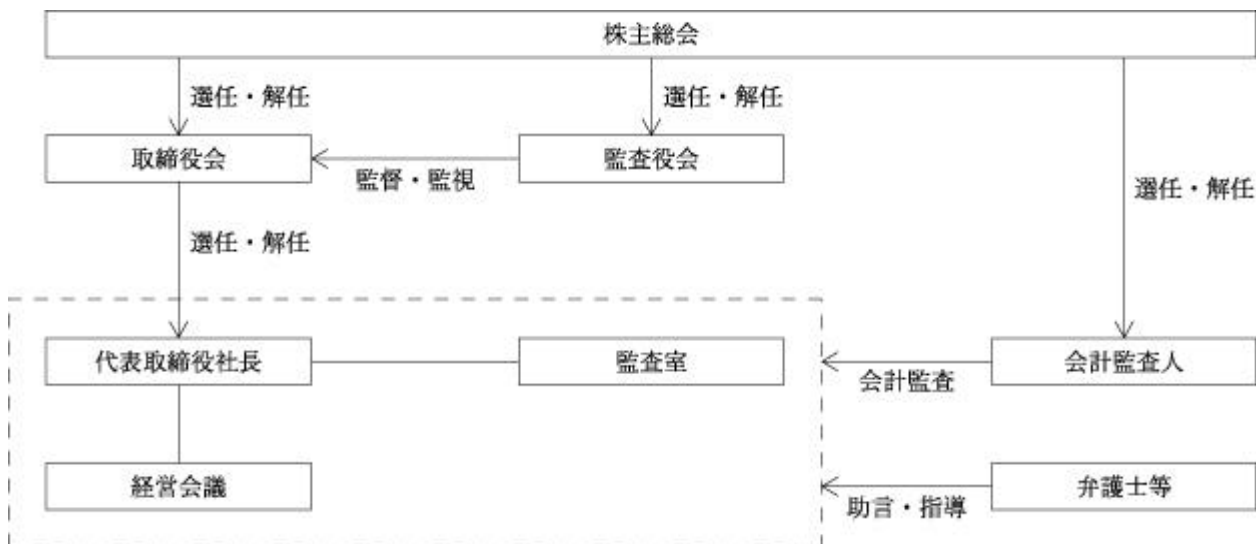
(利益処分による役員賞与金)

取締役	102百万円
監査役	4百万円

b. 監査報酬の内容

監査契約にもとづく監査証明に係る報酬	22百万円
上記以外の報酬	4百万円

〔当社の経営管理組織の模式図〕



会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係
 当社の社外取締役 1 名は伊藤忠商事㈱の執行役員を兼務しております。

また、社外監査役 2 名のうち、1 名は伊藤忠商事㈱の従業員を兼務しており、他の 1 名は弁護士であります。

伊藤忠商事㈱は、当社の大株主であるとともに、主要な仕入先であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組み

- ・ 経営の重要事項に関する決定機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と経営陣の責任の明確化を図るため、「執行役員制」の導入を予定しております。
- ・ コンプライアンス（法令遵守）体制を強化するため、「CSR・コンプライアンス委員会」を常設いたしました。なお、当該委員会の下に、「情報セキュリティ」「環境」「内部統制」の各部会を設置し、当社およびグループ会社への周知・徹底を図りました。
- ・ 経営内容の透明性と公正性を高めるため、株主のみならず全てのステークホルダーに対して積極的な情報公開を心掛けており、ホームページの充実、各種説明会の実施など I R 活動のより一層の強化に努めました。

(7) 親会社等に関する事項

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
伊藤忠商事株式会社	親会社	45.6% (8.6%) [5.4%]	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

- (注) 1. 親会社等の議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 親会社等の議決権所有割合の[]内は、自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者および自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者の所有割合で外数であります。

当社は総合商社である伊藤忠商事(株)の食品流通の中核を担っており、中間流通業としての機能分担と相互協力を行うことでグループ全体の企業価値向上に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

(単位：百万円)

	平成17年9月期 (当期)	平成16年9月期 (前期)	増減率
売上高	557,843	536,172	4.0%
営業利益	5,345	5,441	1.8%
経常利益	6,121	6,151	0.5%
当期純利益	2,369	3,372	29.7%

当期のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加に加え、雇用環境の回復が個人消費に好影響をおよぼすなど、昨年から引き続いて緩やかな回復基調をたどりました。

また、原油価格の高騰が運輸など一部産業において収益圧迫の要因になることが懸念されましたが、この影響は限定的なものにとどまりました。

食品流通業界におきましては、台風・降雨・暖冬など天候異変による影響や、小売業のオーバーストア状態による競争激化が利益率の低下を招くなど厳しい状況で推移いたしましたが、固定資産の減損処理などにより財務体質を強化したことなどから、大手小売業を中心に業績は改善傾向が見受けられました。

このような環境下、当社グループは、業態別では地域量販店および業務用卸・外食産業との取引拡大を、商品分類別では酒類の利益率改善と食品の売上拡大を図り、さらに新規取引先の開拓にも注力いたしました。また、得意先からの一括物流受託を中心に中間流通機能を最大限に活用することで、小売業や外食産業との協業を積極的に推進してまいりました。

この結果、当期の売上高は5,578億43百万円となり、前期比較216億70百万円(4.0%)増加いたしました。これは、販売単価の下落による減少要因があったものの、主力取引先であるコンビニエンスストア、広域・地域量販店への売上が大幅に増加したこと、また業務用卸・外食産業との取引が引き続き好調に推移したことが主な要因であります。

経常利益は、売上拡大による粗利益増加があったものの、量販店対応の一括物流センター新設等による一時費用の発生、また貸倒懸念債権の新規発生により引当金を追加計上したことなどにより61億21百万円となり、前期比較30百万円(0.5%)減少いたしました。

また、特別損益では、固定資産売却益等により99百万円を特別利益に、投資有価証券評価損、固定資産の減損損失等により21億41百万円を特別損失にそれぞれ計上し、法人税等差引き後の当期純利益は23億69百万円となり、前期比較10億2百万円(29.7%)減少いたしました。

次期の見通し

(単位：百万円)

	平成18年9月期 (予 想)	平成17年9月期 (実 績)	増 減 率
売 上 高	576,300	557,843	3.3%
営 業 利 益	5,800	5,345	8.5%
経 常 利 益	6,500	6,121	6.2%
当 期 純 利 益	3,690	2,369	55.7%

わが国の経済は、景気の回復が企業部門から家計部門にも広がるなど、消費の緩やかな増加等により民需を中心に底堅く推移するものと思われま。

食品流通業界においては、企業間格差から流通グループの勢力地図が大きく変化するなど、業界再編はさらに加速していくであろうと予想されます。

このような状況下、当社グループは卸機能の質的向上と収益の安定確保・拡大ができる経営体制の確立をめざし努力してまいり所存であります。また、第88期(平成18年9月期)は当社にとって創業120周年、社名が伊藤忠食品㈱になって10年、株式上場から5年という節目の年であり、これからもグッドカンパニーであり続ける重要な年と位置付けております。

次期の見通しにつきましては、売上高は3.3%増加の5,763億円を予定しており、利益面では経常利益65億円、当期純利益36億90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期の概況

(単位：百万円)

	平成17年9月期 (当 期)	平成16年9月期 (前 期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,757	1,558	5,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,619	1,181	2,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	359	414	55
現金及び現金同等物の増減額	2,778	38	2,816
現金及び現金同等物の期首残高	10,020	10,058	38
現金及び現金同等物の期末残高	12,798	10,020	2,778

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は127億98百万円となり、前期末に比べ27億78百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は67億57百万円(前期より51億98百万円収入増加)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益40億79百万円、仕入債務の増加額48億6百万円の収入に対し、売上債権の増加額11億8百万円、法人税等の支払額28億27百万円の支出があったことが主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は36億19百万円(前期より24億37百万円支出増加)となりました。

これは、新規物流センターへの設備投資を中心とした固定資産(有形・無形)の取得31億33百万円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億59百万円(前期より55百万円支出減少)となりました。

これは、配当金の支払3億12百万円が主なものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
株主資本比率(%)	28.0	28.9	30.4	31.3
時価ベースの株主資本比率(%)	42.1	32.8	32.1	34.9
債務償還年数(年)		0.3	0.5	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		252.4	197.5	1,031.0

(注) 株主資本比率 : (株主資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年9月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナス値であるため、記載しておりません。

次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、引き続きスーパー・コンビニエンスストアを中心に売上増大を計画していること、また期末日が金融機関の休日であることから、当期に比べ収入が増加すると見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、スーパー向け物流センターに対する設備投資を中心に固定資産の取得を予定していることから、当期と同水準を見込んでおります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は160億円程度を予想しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状態等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項と考えております。

伊藤忠商事(株)との関係について

伊藤忠商事(株)は、間接保有を含め当社議決権の45.6%を保有し、また退職給付信託契約上、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口)に対して、当社株式の議決権行使の指図権5.4%を保有しており、これを含めた議決権所有割合は50.9%であるため、実質支配力基準により当社の親会社であります。

今後も、当社は総合商社である伊藤忠商事(株)の食品流通の中核を担い、中間流通業としての機能分担と相互協力を努める所存ですが、同社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の連結財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当連結会計年度の売上高は5,578億円であり、そのうち法的規制の対象となっている酒類については1,866億円と33.5%を構成しております。

当社グループが酒類販売業者に酒類を継続販売するにあたっては酒類卸売業免許が必要となりますが、今後酒類売上拡大のための基盤拡充にはその地域における免許取得が不可欠であり、適時取得のための申請を行ってまいります。

また、酒類小売業免許の規制緩和により異業種でも酒類販売業への参入が可能となりましたが、これによる競争激化は当社グループの販売戦略に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	12,808		10,030		2,778
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	62,599		61,490		1,108
3. 有 価 証 券	0		0		
4. た な 卸 資 産	10,690		10,300		390
5. 繰 延 税 金 資 産	621		642		20
6. 未 収 入 金	16,767		15,865		901
7. そ の 他	310		234		76
8. 貸 倒 引 当 金	313		212		101
流 動 資 産 合 計	103,485	66.3	98,351	66.7	5,133
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	7,834		7,200		633
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	41		25		15
(3) 器 具 及 び 備 品	2,547		1,781		765
(4) 土 地	12,196		12,495		299
(5) 建 設 仮 勘 定			198		198
有 形 固 定 資 産 合 計	22,618	14.5	21,702	14.7	915
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	307		339		32
(2) 連 結 調 整 勘 定	100		206		105
(3) そ の 他	15		97		82
無 形 固 定 資 産 合 計	422	0.2	643	0.5	220
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	20,965		18,060		2,904
(2) 長 期 貸 付 金	131		173		42
(3) 繰 延 税 金 資 産	61		56		4
(4) 差 入 保 証 金	8,148		7,851		296
(5) そ の 他	868		932		64
(6) 貸 倒 引 当 金	504		365		139
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	29,670	19.0	26,709	18.1	2,960
固 定 資 産 合 計	52,711	33.7	49,055	33.3	3,656
資 産 合 計	156,196	100.0	147,407	100.0	8,789

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	94,619		89,813		4,806
2. 短期借入金	250		293		43
3. 未払法人税等	1,187		1,493		306
4. 賞与引当金	1,151		1,161		10
5. その他	6,645		6,747		102
流動負債合計	103,853	66.5	99,509	67.5	4,344
固定負債					
1. 繰延税金負債	1,831		1,130		700
2. 退職給付引当金	591		763		171
3. 役員退職慰労引当金	381		393		11
4. その他	613		653		39
固定負債合計	3,418	2.2	2,940	2.0	477
負債合計	107,271	68.7	102,449	69.5	4,822
(少数株主持分)					
少数株主持分	74	0.0	163	0.1	89
(資本の部)					
資本金	4,923	3.1	4,923	3.3	
資本剰余金	7,162	4.6	7,161	4.9	1
利益剰余金	32,587	20.9	30,649	20.8	1,937
その他有価証券評価差額金	4,181	2.7	2,064	1.4	2,116
自己株式	3	0.0	4	0.0	0
資本合計	48,850	31.3	44,794	30.4	4,056
負債、少数株主持分及び資本合計	156,196	100.0	147,407	100.0	8,789

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	557,843	100.0	536,172	100.0	21,670	4.0
売 上 原 価	501,646	89.9	483,748	90.2	17,897	3.7
売 上 総 利 益	56,197	10.1	52,424	9.8	3,772	7.2
販売費及び一般管理費	50,852	9.1	46,983	8.8	3,869	8.2
営 業 利 益	5,345	1.0	5,441	1.0	96	1.8
営 業 外 収 益	879	0.1	816	0.1	63	7.7
1. 受 取 利 息	61		69		7	
2. 受 取 配 当 金	225		202		23	
3. 持分法による投資利益	153		132		21	
4. 受 取 手 数 料	102		103		0	
5. 不 動 産 賃 貸 収 入	191		174		16	
6. そ の 他	144		134		9	
営 業 外 費 用	102	0.0	105	0.0	2	2.6
1. 支 払 利 息	6		8		1	
2. 不 動 産 賃 貸 費 用	81		76		4	
3. そ の 他	14		20		5	
経 常 利 益	6,121	1.1	6,151	1.1	30	0.5
特 別 利 益	99	0.0	180	0.0	81	45.0
1. 固 定 資 産 売 却 益	63				63	
2. 投資有価証券売却益	13		156		142	
3. 貸倒引当金戻入益	22		24		2	
特 別 損 失	2,141	0.4	347	0.0	1,793	516.1
1. 固 定 資 産 除 却 損	55		37		17	
2. 減 損 損 失	376				376	
3. 電話加入権評価損	82				82	
4. 投資有価証券評価損	1,181		88		1,092	
5. 会 員 権 売 却 損	2				2	
6. 会 員 権 等 評 価 損	8				8	
7. 賃借契約解約損	159		35		123	
8. 貸倒引当金繰入額	90				90	
9. 退職給付会計基準変更時差異	184		184			
税金等調整前当期純利益	4,079	0.7	5,984	1.1	1,905	31.8
法人税、住民税及び事業税	2,427		2,680		252	
法 人 税 等 調 整 額	713		76		636	
少数株主利益又は少数株主損失()	4		8		13	
当 期 純 利 益	2,369	0.4	3,372	0.6	1,002	29.7

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		増 減
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		7,161		7,119	41
資本剰余金増加高					
1. 連結子会社合併に伴う利益剰余金振替高			41		
2. 自己株式処分差益	1	1		41	40
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高		7,162		7,161	1
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		30,649		27,680	2,968
利益剰余金増加高					
当期純利益	2,369	2,369	3,372	3,372	1,002
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	312		260		
2. 役員賞与	118		101		
3. 連結子会社合併に伴う資本剰余金振替高		431	41	403	28
利益剰余金期末残高		32,587		30,649	1,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,079	5,984	1,905
減価償却費	987	908	79
減損損失	376		376
持分法による投資損益(投資利益は)	153	132	21
投資有価証券売却益	13	156	142
固定資産売却損および売却利益(売却益は)	8	37	45
電話加入権評価損	82		82
投資有価証券評価損	1,181	88	1,092
貸倒引当金の増減額(減少は)	269	338	607
賞与引当金の増減額(減少は)	10	1	12
退職給付引当金の増減額(減少は)	171	187	16
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	11	24	36
受取利息及び受取配当金	287	271	15
支払利息	6	8	1
売上債権の増減額(増加は)	1,108	2,138	1,029
たな卸資産の増減額(増加は)	390	312	78
未収入金の増減額(増加は)	901	681	219
差入保証金の増減額(増加は)	225	50	276
仕入債務の増減額(減少は)	4,806	27	4,833
役員賞与の支払額	120	103	16
その他	893	675	217
小計	9,277	3,430	5,847
利息及び配当金の受取額	313	293	19
利息の支払額	6	7	1
法人税等の支払額	2,827	2,158	669
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,757	1,558	5,198

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,915	830	2,085
有形固定資産の売却による収入	93		93
無形固定資産の取得による支出	218	34	183
投資有価証券の取得による支出	503	798	294
投資有価証券の売却による収入	42	432	389
その他	118	48	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,619	1,181	2,437
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	43	150	107
配当金の支払額	312	260	52
少数株主への配当金の支払額	2	3	1
自己株式の取得による支出	1	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	359	414	55
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	2,778	38	2,816
現金及び現金同等物の期首残高	10,020	10,058	38
現金及び現金同等物の期末残高	12,798	10,020	2,778

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

会社名：(株)静岡メイカン、(株)エム・ワイフーズ、メイカン物産(株)、愛知伊藤忠食品(株)、(株)シンドー、九州伊藤忠食品(株)、(株)磯美人、新日本流通サービス(株)

(2) 非連結子会社の数 3社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)東名配送センター

非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)東名配送センター

(2) 持分法を適用した関連会社数 5社

会社名：(株)中部メイカン、北陸中央食品(株)、カネトミ商事(株)、プライムデリカ(株)、
Iフ・アイ・コーポレーション(株)

当連結会計年度においてカネトミ商事(株)の株式を追加取得し、持分法適用関連会社といたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	4～8年
器具及び備品	5～10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

長期前払費用(投資その他の資産「その他」)

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異924百万円については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。

会計処理方法の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。

この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は1百万円増加し、税金等調整前当期純利益は374百万円減少しております。なお、減損損失累計額については連結財務諸表規則にもとづき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	7,780百万円	7,388百万円
2.非連結子会社および関連 会社の株式等	投資有価証券(株式) 1,703百万円	投資有価証券(株式) 1,482百万円
3.担保に供している資産	投資有価証券 368百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 612百万円	投資有価証券 311百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 722百万円
4.自己株式	当社の保有する自己株式数 普通株式 864株 持分法を適用した関連会社が保有する連結財 務諸表提出会社の株式数 普通株式 20株	当社の保有する自己株式数 普通株式 619株 持分法を適用した関連会社が保有する連結財 務諸表提出会社の株式数 普通株式 445株
5.偶発債務	(1)下記の会社の仕入債務について保証を行っ ております。 北陸中央食品(株) 81百万円 (株)宝来商店 51 <hr/> 計 133百万円 (2)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金 について保証を行っております。 0百万円 (3)受取手形裏書譲渡高 17百万円	(1)下記の会社の仕入債務について保証を行っ ております。 北陸中央食品(株) 90百万円 (2)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金 について保証を行っております。 1百万円 (3)受取手形裏書譲渡高 31百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																								
1.販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額	<table> <tr><td>運送費・倉敷料</td><td>29,697百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>211</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>5,656</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,144</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>494</td></tr> <tr><td>役員退任手当繰入額</td><td>64</td></tr> </table>	運送費・倉敷料	29,697百万円	貸倒引当金繰入額	211	給与・賞与	5,656	賞与引当金繰入額	1,144	退職給付費用	494	役員退任手当繰入額	64	<table> <tr><td>運送費・倉敷料</td><td>26,272百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>44</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>5,768</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,155</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>558</td></tr> <tr><td>役員退任手当繰入額</td><td>79</td></tr> </table>	運送費・倉敷料	26,272百万円	貸倒引当金繰入額	44	給与・賞与	5,768	賞与引当金繰入額	1,155	退職給付費用	558	役員退任手当繰入額	79
運送費・倉敷料	29,697百万円																									
貸倒引当金繰入額	211																									
給与・賞与	5,656																									
賞与引当金繰入額	1,144																									
退職給付費用	494																									
役員退任手当繰入額	64																									
運送費・倉敷料	26,272百万円																									
貸倒引当金繰入額	44																									
給与・賞与	5,768																									
賞与引当金繰入額	1,155																									
退職給付費用	558																									
役員退任手当繰入額	79																									
2.固定資産売却益の内容	土地 63百万円																									
3.固定資産除却損の内容	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>4</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td>15</td></tr> <tr><td>計</td><td>55百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	32百万円	機械装置及び 運搬具	2	器具及び備品	4	解体撤去費用	15	計	55百万円	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>37百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び 運搬具	0	器具及び備品	3	解体撤去費用	10	計	37百万円				
建物及び構築物	32百万円																									
機械装置及び 運搬具	2																									
器具及び備品	4																									
解体撤去費用	15																									
計	55百万円																									
建物及び構築物	24百万円																									
機械装置及び 運搬具	0																									
器具及び備品	3																									
解体撤去費用	10																									
計	37百万円																									
4.減損損失	<p>(1)減損損失を認識した資産 (当社)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県 仙台市他 8件</td><td>遊休資産</td><td>土地 建物</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3)減損に至った経緯 一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>(4)減損損失の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>280</td></tr> <tr><td>計</td><td>376百万円</td></tr> </table> <p>(5)回収可能価額の見積り方法 正味売却価額とし、土地は路線価による相続税評価額等を基礎として評価しております。</p>		場所	用途	種類	宮城県 仙台市他 8件	遊休資産	土地 建物	建物及び構築物	95百万円	器具及び備品	0	土地	280	計	376百万円										
場所	用途	種類																								
宮城県 仙台市他 8件	遊休資産	土地 建物																								
建物及び構築物	95百万円																									
器具及び備品	0																									
土地	280																									
計	376百万円																									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額と の関係	現金及び預金勘定 12,808百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 10 <hr/> 現金及び現金同等物 12,798百万円 期 末 残 高	現金及び預金勘定 10,030百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 10 <hr/> 現金及び現金同等物 10,020百万円 期 末 残 高

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
取得価額相当額	20,686百万円	19,553百万円
減価償却累計額相当額	7,693百万円	6,939百万円
期末残高相当額	12,992百万円	12,614百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1年内	1,543百万円	1,502百万円
1年超	12,151	11,867
合計	13,694百万円	13,369百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,992百万円	1,955百万円
減価償却費相当額	1,673百万円	1,662百万円
支払利息相当額	395百万円	415百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1年内	0百万円	1百万円
1年超	1	2
合計	2百万円	4百万円

(注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1年内	794百万円	507百万円
1年超	6,058	5,135
合計	6,852百万円	5,642百万円

関連当事者との取引

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 37.0% 間接 8.6% 退職給付信託 の受託者保有分 5.4%	兼任 2名 転籍 10名	当社の仕入先	商品の仕入	78,178	買掛金 未収入金 (割戻)	11,331 309

(注)1. 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である伊藤忠製糖(株) 5.3%、西野商事(株) 3.1%、ヤヨイ食品(株) 0.1%、その他6社 0.1%の合計であります。

なお、同社は当社株式700,000株(議決権比率5.4%)を退職給付信託に拠出しておりますが、当該株式を含めた同社の議決権比率は50.9%になるため、当社は同社の連結子会社となっております。

2. 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料	307百万円
差入保証金	300百万円
ファイナンス・リース契約	未経過リース料残高相当額(建物) 2,073百万円
	支払利息相当額 63百万円
オペレーティング・リース契約	未経過リース料(土地) 1,724百万円

3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	(株)中部マイカン	岐阜県 大垣市	60	食品卸売業	直接 42.5%	兼任 2名 出向 1名	当社の販売先	商品の販売	7,445	売掛金 未払金 (割戻)	1,614 57
								北陸中央食品(株)	富山県 射水郡	100	食品卸売業
	貸付資金 の回収	1,875	その他 (貸付金)								
								受取利息	1	未収入金	0

(注)1. 消費税の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

商品の販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

税効果会計

当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)
1. 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 467百万円 未払事業税 93 その他 106 同一会社間での繰延税金 負債との相殺額 3 繰延税金資産小計 664百万円 評価性引当額 42百万円 繰延税金資産合計 621百万円 (繰延税金負債) 貸倒引当金の連結修正額 3百万円 同一会社間での繰延税金 資産との相殺額 3 繰延税金負債合計 百万円	1. 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 471百万円 未払事業税 129 その他 90 同一会社間での繰延税金 負債との相殺額 3 繰延税金資産小計 689百万円 評価性引当額 46百万円 繰延税金資産合計 642百万円 (繰延税金負債) 貸倒引当金の連結修正額 3百万円 同一会社間での繰延税金 資産との相殺額 3 繰延税金負債合計 百万円
2. 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 186百万円 退職給付引当金 219 有形固定資産 152 役員退職慰労引当金 154 投資有価証券 612 その他有価証券評価差額金 11 繰越欠損金 58 その他 166 同一会社間での繰延税金 負債との相殺額 1,249 繰延税金資産小計 311百万円 評価性引当額 250 繰延税金資産合計 61百万円 (繰延税金負債) 全面時価評価法採用によ る土地評価差額 65百万円 その他有価証券評価差額金 2,863 有形固定資産 151 同一会社間での繰延税金 資産との相殺額 1,249 繰延税金負債合計 1,831百万円	2. 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 21百万円 退職給付引当金 283 役員退職慰労引当金 159 投資有価証券 138 その他有価証券評価差額金 872 繰越欠損金 68 その他 152 同一会社間での繰延税金 負債との相殺額 1,391 繰延税金資産小計 306百万円 評価性引当額 249 繰延税金資産合計 56百万円 (繰延税金負債) 全面時価評価法採用によ る土地評価差額 65百万円 その他有価証券評価差額金 2,295 有形固定資産 160 同一会社間での繰延税金 資産との相殺額 1,391 繰延税金負債合計 1,130百万円
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異 の主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整内容) 交際費等 1.8 受取配当金等 0.7 住民税均等割 1.0 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等負担率 42.0%	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異 の主な項目別内訳 法定実効税率 42.0% (調整内容) 交際費等 1.8 受取配当金等 0.7 住民税均等割 1.0 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等負担率 43.5%

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)		
		取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	5,243	12,298	7,054	5,096	10,749	5,653
	(2)債 券 社 債	3	4	0	3	4	0
	小 計	5,247	12,302	7,054	5,100	10,753	5,653
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	4,542	4,505	37	5,559	3,394	2,164
	小 計	4,542	4,505	37	5,559	3,394	2,164
合 計		9,789	16,807	7,017	10,659	14,147	3,488

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
40	11		399	129	0

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,452	2,428
(2)その他	1	1
合 計	2,453	2,430

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券								
(1)社 債		4					4	
(2)そ の 他	0	0	0		0	0	0	
合 計	0	4	0		0	0	4	

デリバティブ取引

当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当該制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、2,982百万円であります。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社および連結子会社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、4,816百万円であります。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,088百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,453</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,088百万円	年金資産	4,453	<hr/>		未積立退職給付債務	635	未認識数理計算上の差異	43	<hr/>		退職給付引当金	591百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,969百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,530</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,439</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,969百万円	年金資産	3,530	<hr/>		未積立退職給付債務	1,439	会計基準変更時差異の未処理額	184	未認識数理計算上の差異	491	<hr/>		退職給付引当金	763百万円						
退職給付債務	5,088百万円																																				
年金資産	4,453																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	635																																				
未認識数理計算上の差異	43																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金	591百万円																																				
退職給付債務	4,969百万円																																				
年金資産	3,530																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	1,439																																				
会計基準変更時差異の未処理額	184																																				
未認識数理計算上の差異	491																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金	763百万円																																				
(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	269百万円	利息費用	112	期待運用収益	105	会計基準変更時差異の費用処理額	184	数理計算上の差異の処理額	59	厚生年金基金掛金	174	その他	17	<hr/>		退職給付費用	679百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	273百万円	利息費用	111	期待運用収益	88	会計基準変更時差異の費用処理額	184	数理計算上の差異の処理額	66	厚生年金基金掛金	214	その他	17	<hr/>		退職給付費用	743百万円
勤務費用	269百万円																																				
利息費用	112																																				
期待運用収益	105																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	184																																				
数理計算上の差異の処理額	59																																				
厚生年金基金掛金	174																																				
その他	17																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	679百万円																																				
勤務費用	273百万円																																				
利息費用	111																																				
期待運用収益	88																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	184																																				
数理計算上の差異の処理額	66																																				
厚生年金基金掛金	214																																				
その他	17																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	743百万円																																				
(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	5年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	3.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	3.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																				
(注)数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から処理することとしております。	(注)数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から処理することとしております。																																				

5. 生産、受注および販売の状況

1. 商品分類別売上高

(単位：百万円)

期 別 商品分類	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
ビール	98,761	17.7	102,668	19.2
和洋酒	87,886	15.8	75,427	14.1
調味料・缶詰	101,033	18.1	101,774	19.0
嗜好・飲料	117,005	21.0	107,729	20.1
麺・乾物	44,802	8.0	45,751	8.5
冷凍・チルド	28,152	5.0	26,937	5.0
ギフト	59,974	10.8	58,688	10.9
その他	20,227	3.6	17,196	3.2
合 計	557,843	100.0	536,172	100.0

(注)1. 発泡酒の売上高は「ビール」に、ビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「和洋酒」に含んでおります。

2. 当社グループの主な事業は食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

2. 業態別売上高

(単位：百万円)

期 別 業 態	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
卸売業	137,405	24.6	134,604	25.1
百貨店	43,004	7.7	40,395	7.5
スーパー	260,201	46.7	250,514	46.7
CVS・ミニスーパー	69,412	12.5	66,312	12.4
その他小売業	23,663	4.2	23,245	4.4
メーカー他	24,155	4.3	21,100	3.9
合 計	557,843	100.0	536,172	100.0

(注)当社グループの主な事業は食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。



平成 17 年 9 月期

6. 個別財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 伊藤忠食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2692 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.itochu-shokuhin.com/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱口 泰三
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画本部長 氏名 長谷 茂 TEL (03)3270 - 7630
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日 中間配当制度の有無 有・無
 配当支払開始予定日 平成 17 年 12 月 26 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 12 月 22 日
 単元株制度の有無 有 (1 単元 100 株)・無

1. 17 年 9 月期の業績 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月期	541,820	4.5	5,241	0.6	5,910	0.8
16 年 9 月期	518,333	6.7	5,212	1.6	5,861	1.6

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 9 月期	2,198	32.2	162 48		4.7	4.0	1.1
16 年 9 月期	3,241	3.3	240 49		7.6	4.2	1.1

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月期 13,031,965 株 16 年 9 月期 13,032,119 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 9 月期	24 00	12 00	12 00	312	14.8	0.6
16 年 9 月期	22 00	10 00	12 00	286	9.1	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月期	151,107	48,478	32.1	3,713 78
16 年 9 月期	142,442	44,625	31.3	3,416 03

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月期 13,031,826 株 16 年 9 月期 13,032,071 株
 期末自己株式数 17 年 9 月期 864 株 16 年 9 月期 619 株

2. 18 年 9 月期の業績予想 (平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				中 間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中 間 期	270,260	3,220	2,020	25 00	
通 期	559,900	6,280	3,550	25 00	50 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 266 円 18 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の 7 ページをご参照ください。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成16年9月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	11,318		8,429		2,888
2. 受取手形	4,873		5,099		225
3. 売掛金	58,128		56,851		1,277
4. 有価証券	0		0		
5. 商品	9,236		8,826		409
6. 前払費用	7		9		2
7. 繰延税金資産	549		570		20
8. 未収入金	15,449		14,667		781
9. その他	289		209		79
10. 貸倒引当金	277		176		101
流動資産合計	99,575	65.9	94,488	66.3	5,087
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	7,145		6,513		632
(2) 構築物	434		418		16
(3) 車両運搬具	22		2		20
(4) 器具及び備品	2,524		1,756		768
(5) 土地	11,517		11,817		299
(6) 建設仮勘定			198		198
有形固定資産合計	21,645	14.3	20,706	14.6	939
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	10		10		
(2) 商標権	1		1		0
(3) ソフトウェア	307		339		32
(4) その他	2		74		71
無形固定資産合計	321	0.2	425	0.3	103

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成16年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
3. 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	19,072		16,424		2,648
(2) 関係会社株式	2,330		2,293		37
(3) 出 資 金	42		42		
(4) 関係会社長期貸付金	131		173		42
(5) 破産債権・更生債権等	212		156		56
(6) 長期前払費用	47		119		72
(7) 差入保証金	7,777		7,479		297
(8) そ の 他	344		385		40
(9) 貸倒引当金	394		251		142
投資その他の資産合計	29,564	19.6	26,822	18.8	2,742
固定資産合計	51,531	34.1	47,953	33.7	3,577
資 産 合 計	151,107	100.0	142,442	100.0	8,665
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	410		718		307
2. 買掛金	91,177		85,993		5,183
3. 未払金	5,852		6,087		234
4. 未払法人税等	1,146		1,416		270
5. 未払消費税等	83		62		20
6. 未払費用	0		0		0
7. 預り金	569		549		19
8. 賞与引当金	920		926		6
流動負債合計	100,158	66.3	95,751	67.2	4,406
固定負債					
1. 繰延税金負債	1,486		837		648
2. 退職給付引当金	205		414		208
3. 役員退職慰労引当金	296		285		10
4. 預り保証金	481		527		46
固定負債合計	2,469	1.6	2,065	1.5	404
負債合計	102,628	67.9	97,817	68.7	4,811

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成16年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資本の部)		%		%	
資 本 金	4,923	3.3	4,923	3.4	
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	7,161		7,161		
資 本 剰 余 金 合 計	7,161	4.7	7,161	5.0	
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	1,230		1,230		
2. 任 意 積 立 金	28,634		25,843		2,791
(1) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	234		243		8
(2) 別 途 積 立 金	28,400		25,600		2,800
3. 当 期 未 処 分 利 益	2,378		3,390		1,012
利 益 剰 余 金 合 計	32,243	21.3	30,465	21.4	1,778
そ の 他 有 価 値 評 価 差 額 金	4,152	2.8	2,077	1.5	2,075
自 己 株 式	3	0.0	2	0.0	1
資 本 合 計	48,478	32.1	44,625	31.3	3,853
負 債 ・ 資 本 合 計	151,107	100.0	142,442	100.0	8,665

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	541,820	100.0	518,333	100.0	23,486	4.5
売 上 原 価	489,596	90.4	470,238	90.7	19,357	4.1
1. 商品期首たな卸高	8,826		8,273		552	
2. 当期商品仕入高	490,006		470,791		19,214	
合 計	498,832		479,065		19,767	
3. 商品期末たな卸高	9,236		8,826		409	
売 上 総 利 益	52,223	9.6	48,094	9.3	4,129	8.6
販売費及び一般管理費	46,982	8.6	42,882	8.3	4,099	9.6
営 業 利 益	5,241	1.0	5,212	1.0	29	0.6
営 業 外 収 益	764	0.1	737	0.1	27	3.7
1. 受 取 利 息	61		68		6	
2. 有 価 証 券 利 息	0		0			
3. 受 取 配 当 金	273		250		23	
4. 受 取 手 数 料	96		96		0	
5. 不 動 産 賃 貸 収 入	216		198		17	
6. そ の 他	117		123		5	
営 業 外 費 用	95	0.0	87	0.0	7	9.1
1. 支 払 利 息	2		1		0	
2. 不 動 産 賃 貸 費 用	83		76		6	
3. そ の 他	10		9		1	
経 常 利 益	5,910	1.1	5,861	1.1	48	0.8
特 別 利 益	97	0.0	216	0.0	119	55.3
1. 固 定 資 産 売 却 益	63				63	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	13		155		141	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	19		61		41	

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
特 別 損 失	2,207	0.4	327	0.0	1,880	574.3
1. 固定資産除却損	48		36		12	
2. 減 損 損 失	376				376	
3. 電話加入権評価損	71				71	
4. 投資有価証券評価損	1,181		88		1,092	
5. 関係会社株式評価損	101				101	
6. 会 員 権 売 却 損	2				2	
7. 会 員 権 等 評 価 損	8				8	
8. 賃借契約解約損	159		35		123	
9. 貸倒引当金繰入額	90				90	
10. 退職給付会計基準変更時差異	166		166		0	
税引前当期純利益	3,799	0.7	5,751	1.1	1,951	33.9
法人税、住民税及び事業税	2,350	0.4	2,565	0.5	214	
法人税等調整額	749	0.1	55	0.0	694	
当期純利益	2,198	0.4	3,241	0.6	1,042	32.2
前期繰越利益	336		279		56	
中間配当額	156		130		26	
当期末処分利益	2,378		3,390		1,012	

(3)利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度	前事業年度	増 減
		(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		2,378	3,390	1,012
任意積立金取崩額		13	8	4
固定資産圧縮積立金取崩額		13	8	4
合 計		2,391	3,399	1,008
利 益 処 分 額		1,737	3,063	1,326
1. 配 当 金		156	156	0
2. 役 員 賞 与 金 (うち、監査役分)		81 (3)	107 (4)	26 (0)
3. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金		1,500	2,800	1,300
次期繰越利益		654	336	317

(注)1. 中間配当を次のとおり実施しております。

実施日 平成17年6月13日

中間配当 156百万円

2. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定にもとづくものであり、税効果会計適用後の金額であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31年～50年
構築物	10年～20年
車両運搬具	4年～6年
器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異830百万円については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく事業年度末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表等から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は1百万円増加し、税引前当期純利益は374百万円減少しております。なお、減損損失累計額については財務諸表等規則にもとづき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,917百万円	6,531百万円
2.担保に供している資産	投資有価証券 328百万円 上記に対応する債務 買掛金 520百万円	投資有価証券 281百万円 上記に対応する債務 買掛金 651百万円
3.株式の状況	会社が発行する株式(普通株式)40,000,000株 発行済株式総数(普通株式)13,032,690株	会社が発行する株式(普通株式)40,000,000株 発行済株式総数(普通株式)13,032,690株
4.自己株式	普通株式 864株	普通株式 619株
5.関係会社に対する主な資産および負債	区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形 133百万円 売掛金 6,954百万円 買掛金 11,658百万円	区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 6,694百万円 買掛金 11,600百万円
6.偶発債務	(1)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 168百万円 北陸中央食品(株) 81 株宝来商店 51 計 301百万円 (2)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 0百万円 (3)受取手形裏書譲渡高 17百万円	(1)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 150百万円 北陸中央食品(株) 90 計 240百万円 (2)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 1百万円 (3)受取手形裏書譲渡高 31百万円

(損益計算書関係)

	当 事 業 年 度 自 平成16年10月1日 (至 平成17年9月30日)	前 事 業 年 度 自 平成15年10月1日 (至 平成16年9月30日)																																
1.販売費及び一般管理費の 主要な費目および金額	<table border="0"> <tr><td>運送費・倉敷料</td><td>29,689百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>205</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>4,150</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>920</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>390</td></tr> <tr><td>役員退職手当繰入額</td><td>55</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,650</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>920</td></tr> </table>	運送費・倉敷料	29,689百万円	貸倒引当金繰入額	205	給料・賞与	4,150	賞与引当金繰入額	920	退職給付費用	390	役員退職手当繰入額	55	賃借料	2,650	減価償却費	920	<table border="0"> <tr><td>運送費・倉敷料</td><td>26,243百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>37</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>4,147</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>926</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>422</td></tr> <tr><td>役員退職手当繰入額</td><td>67</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,450</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>833</td></tr> </table>	運送費・倉敷料	26,243百万円	貸倒引当金繰入額	37	給料・賞与	4,147	賞与引当金繰入額	926	退職給付費用	422	役員退職手当繰入額	67	賃借料	2,450	減価償却費	833
運送費・倉敷料	29,689百万円																																	
貸倒引当金繰入額	205																																	
給料・賞与	4,150																																	
賞与引当金繰入額	920																																	
退職給付費用	390																																	
役員退職手当繰入額	55																																	
賃借料	2,650																																	
減価償却費	920																																	
運送費・倉敷料	26,243百万円																																	
貸倒引当金繰入額	37																																	
給料・賞与	4,147																																	
賞与引当金繰入額	926																																	
退職給付費用	422																																	
役員退職手当繰入額	67																																	
賃借料	2,450																																	
減価償却費	833																																	
2.関係会社との主な取引	<table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>50</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td>32</td></tr> <tr><td>営業外収益「その他」</td><td>9</td></tr> </table>	受取利息	17百万円	受取配当金	50	受取手数料	0	不動産賃貸収入	32	営業外収益「その他」	9	<table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>50</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td>35</td></tr> <tr><td>営業外収益「その他」</td><td>7</td></tr> </table>	受取利息	14百万円	受取配当金	50	受取手数料	0	不動産賃貸収入	35	営業外収益「その他」	7												
受取利息	17百万円																																	
受取配当金	50																																	
受取手数料	0																																	
不動産賃貸収入	32																																	
営業外収益「その他」	9																																	
受取利息	14百万円																																	
受取配当金	50																																	
受取手数料	0																																	
不動産賃貸収入	35																																	
営業外収益「その他」	7																																	
3.固定資産売却益の内容	土 地 63百万円																																	
4.固定資産除却損の内容	<table border="0"> <tr><td>建 物</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>1</td></tr> <tr><td>器 具 及 び 備 品</td><td>4</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td>15</td></tr> <tr><td>計</td><td>48百万円</td></tr> </table>	建 物	26百万円	構 築 物	1	器 具 及 び 備 品	4	解体撤去費用	15	計	48百万円	<table border="0"> <tr><td>建 物</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>4</td></tr> <tr><td>器 具 及 び 備 品</td><td>2</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>36百万円</td></tr> </table>	建 物	18百万円	構 築 物	4	器 具 及 び 備 品	2	解体撤去費用	10	計	36百万円												
建 物	26百万円																																	
構 築 物	1																																	
器 具 及 び 備 品	4																																	
解体撤去費用	15																																	
計	48百万円																																	
建 物	18百万円																																	
構 築 物	4																																	
器 具 及 び 備 品	2																																	
解体撤去費用	10																																	
計	36百万円																																	
5.減損損失	<p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>仙台市他</td> <td></td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>8件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3)減損に至った経緯 一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>(4)減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建 物</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>2</td></tr> <tr><td>器 具 備 品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>280</td></tr> <tr><td>計</td><td>376百万円</td></tr> </table> <p>(5)回収可能価額の見積り方法 正味売却価額とし、土地は路線価による相続税評価額等を基礎として評価しております。</p>		場所	用途	種類	宮城県	遊休資産	土地	仙台市他		建物	8件			建 物	92百万円	構 築 物	2	器 具 備 品	0	土 地	280	計	376百万円										
場所	用途	種類																																
宮城県	遊休資産	土地																																
仙台市他		建物																																
8件																																		
建 物	92百万円																																	
構 築 物	2																																	
器 具 備 品	0																																	
土 地	280																																	
計	376百万円																																	

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当事業年度末	前事業年度末
取得価額相当額	20,095百万円	18,916百万円
減価償却累計額相当額	7,354百万円	6,578百万円
期末残高相当額	12,741百万円	12,338百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度末	前事業年度末
1年内	1,507百万円	1,462百万円
1年超	11,864	11,559
合計	13,372百万円	13,021百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当事業年度	前事業年度
支払リース料	1,934百万円	1,879百万円
減価償却費相当額	1,633百万円	1,608百万円
支払利息相当額	377百万円	395百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸手側

未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度末	前事業年度末
1年内	5百万円	10百万円
1年超	7	13
合計	13百万円	24百万円

(注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

	当事業年度末	前事業年度末
1年内	794百万円	507百万円
1年超	6,058	5,135
合計	6,852百万円	5,642百万円

有価証券(子会社株式および関連会社株式)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

当 事 業 年 度 末 (平成17年 9月30日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成16年 9月30日現在)																																								
1. 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	373百万円	未払事業税	90	その他	86	繰延税金資産合計	549百万円	1. 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	375百万円	未払事業税	123	その他	70	繰延税金資産合計	570百万円																								
賞与引当金	373百万円																																								
未払事業税	90																																								
その他	86																																								
繰延税金資産合計	549百万円																																								
賞与引当金	375百万円																																								
未払事業税	123																																								
その他	70																																								
繰延税金資産合計	570百万円																																								
2. 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537百万円</td> </tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,023百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">1,486百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	596百万円	関係会社株式	268	有形固定資産	152	退職給付引当金	83	その他有価証券評価差額金	11	その他	424	繰延税金資産小計	1,537百万円	有形固定資産	172百万円	その他有価証券評価差額金	2,850	繰延税金負債小計	3,023百万円	繰延税金負債純額	1,486百万円	2. 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,636百万円</td> </tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,292</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,474百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	226百万円	退職給付引当金	168	その他有価証券評価差額金	872	その他	368	繰延税金資産小計	1,636百万円	有形固定資産	182百万円	その他有価証券評価差額金	2,292	繰延税金負債小計	2,474百万円	繰延税金負債純額	837百万円
投資有価証券	596百万円																																								
関係会社株式	268																																								
有形固定資産	152																																								
退職給付引当金	83																																								
その他有価証券評価差額金	11																																								
その他	424																																								
繰延税金資産小計	1,537百万円																																								
有形固定資産	172百万円																																								
その他有価証券評価差額金	2,850																																								
繰延税金負債小計	3,023百万円																																								
繰延税金負債純額	1,486百万円																																								
関係会社株式	226百万円																																								
退職給付引当金	168																																								
その他有価証券評価差額金	872																																								
その他	368																																								
繰延税金資産小計	1,636百万円																																								
有形固定資産	182百万円																																								
その他有価証券評価差額金	2,292																																								
繰延税金負債小計	2,474百万円																																								
繰延税金負債純額	837百万円																																								
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異 の主な項目別内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整内容)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整内容)		交際費等	2.9	受取配当金等	1.6	住民税均等割	1.4	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等負担率	42.1%	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異 の主な項目別内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整内容)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整内容)		交際費等	1.8	受取配当金等	1.1	住民税均等割	0.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.6%												
法定実効税率	40.6%																																								
(調整内容)																																									
交際費等	2.9																																								
受取配当金等	1.6																																								
住民税均等割	1.4																																								
その他	1.2																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	42.1%																																								
法定実効税率	42.0%																																								
(調整内容)																																									
交際費等	1.8																																								
受取配当金等	1.1																																								
住民税均等割	0.9																																								
その他	0.0																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.6%																																								

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

〔平成17年12月22日付予定〕

(1) 役職異動予定代表取締役

氏 名	新 役 職	現 役 職
尾崎 弘	取締役会長	代表取締役会長

(2) 退任予定代表取締役

氏 名	現 役 職	退任後就任先役職名
木村 英彦	専務取締役 営業部門担当	理事
川嶋 正之	専務取締役 営業部門担当	理事
長野 泰之	専務取締役 営業部門担当	理事

2. その他役員の異動

〔平成17年12月22日付予定〕

(1) 退任予定取締役

氏 名	現 役 職	退任後就任先役職名
増永 徳士	常務取締役 職能部門担当	理事
松山 義雄	常務取締役 職能部門担当	理事
山仲 春男	取締役 審査法務部部長	執行役員
泉屋 洋	取締役 財経本部本部長	執行役員
森本 政朗	取締役 営業部門担当	執行役員
長谷 茂	取締役 経営企画本部本部長 (兼) 経営企画部部長	執行役員

(2) 取締役 (兼) 執行役員

取締役	執行役員	氏 名	役職、担当等
専務取締役	専務執行役員	大野 志郎	営業部門担当 (兼) 東日本営業本部本部長 (兼) 広域営業本部本部長
常務取締役	常務執行役員	岩城 彰	職能部門担当 (兼) D'STICKS本部本部長 (兼) 社長室室長
常務取締役	常務執行役員	足立 誠	営業部門担当 (兼) 東海営業本部本部長
取締役	常務執行役員	栗山 勝之	営業部門担当 (兼) K7営業本部本部長 (兼) 営業第二部部長
取締役	常務執行役員	佐藤 進	営業部門担当 (兼) 西日本営業本部本部長

(3) 執行役員

取締役	執行役員	氏名	役職、担当等
	執行役員	山 ^{やま} 仲 ^{なか} 春 ^{はる} 男 ^お	審査法務部部长
	執行役員	泉 ^{いづみ} 屋 ^や 洋 ^{ひろし}	経経本部本部长
	執行役員	森 ^{もり} 本 ^{もと} 政 ^{まさ} 朗 ^{あき}	営業部門担当
	執行役員	長 ^{なが} 谷 ^{たに} 茂 ^{しげる}	経営企画本部本部长 (兼) 経営企画部部长
	執行役員	藤 ^{ふじ} 田 ^た 博 ^{ひろし}	商品本部本部长